

2 火災の概要

(1) 概 要

平成22年中における火災の概況は、出火件数802件、これらの火災による被害は、損害額20億3,368万8千円、死者30人、負傷者107人、焼損棟数578棟、建物焼損床面積25,091㎡、同表面積2,150㎡、林野焼損面積194a、り災世帯数322世帯、り災人員992人となっている。(表2-1)

表2-1 平成22年中の火災の概況

区 分		平成22年 (A)	平成21年 (B)	増減数 (C)=A-B	増減率 (C/B*100)	
出火件数	建物火災	417 件	443 件	26 件	5.9 %	
	林野火災	35 件	54 件	19 件	35.2 %	
	車両火災	95 件	119 件	24 件	20.2 %	
	船舶火災	0 件	0 件	0 件	- %	
	その他の火災	225 件	329 件	74 件	22.5 %	
	計	802 件	945 件	143 件	15.1 %	
焼損棟数	全 焼	125 棟	166 棟	41 棟	24.7 %	
	半 焼	47 棟	62 棟	15 棟	24.2 %	
	部 分 焼	178 棟	235 棟	57 棟	24.3 %	
	ぼ や	228 棟	241 棟	13 棟	5.4 %	
	計	578 棟	704 棟	126 棟	17.9 %	
焼損面積	建物	床面積	25,091 ㎡	23,987 ㎡	1,104 ㎡	4.6 %
		表面積	2,150 ㎡	2,740 ㎡	590 ㎡	21.5 %
	林 野	194 a	225 a	31 a	13.8 %	
死 者		30 人	30 人	0 人	0 %	
負 傷 者		107 人	113 人	6 人	5.3 %	
り災世帯	全 損	72 世帯	111 世帯	39 世帯	35.1 %	
	小 半 損	250 世帯	325 世帯	75 世帯	23.1 %	
	計	322 世帯	436 世帯	114 世帯	26.1 %	
り 災 人 員		992 人	1,166 人	174 人	14.9 %	
火災損害額	建物火災	建 物	1,261,114 千円	1,180,771 千円	80,343 千円	6.8 %
		収 容 物	674,580 千円	599,311 千円	75,249 千円	12.6 %
		計	1,935,694 千円	1,780,102 千円	155,592 千円	8.7 %
	林 野 火 災	1,476 千円	599 千円	877 千円	146.4 %	
	車 両 火 災	81,456 千円	54,143 千円	27,313 千円	50.4 %	
	船 舶 火 災	0 千円	0 千円	0 千円	- %	
	そ の 他 火 災	14,443 千円	73,086 千円	58,643 千円	80.2 %	
	爆 発	619 千円	7,797 千円	7,178 千円	92.1 %	
	合 計	2,033,688 千円	1,915,727 千円	117,961 千円	6.2 %	
出 火 率 (人口1万人あたりの出火件数)		3.85 件	4.51 件			

出火件数を前年と比べると、総出火件数で143件(15.1%)の減少となり、火災種別ごとに見ると建物火災26件(5.9%)、林野火災19件(35.2%)、車両火災24件(20.2%)減少している。

損害額を前年と比べると、総額で11,796万1千円(6.2%)増加している。火災種別ごとに見ると、建物火災15,559万2千円(8.7%)、林野火災87万7千円(146.4%)、車両火災2,731万3千円(50.4%)増加し、その他火災5,864万3千円(80.2%)、爆発717万8千円(92.1%)減少している。

次に、平成22年中の火災を1日あたりで見ると、出火件数2.2件、損害額557万2千円、建物焼損棟数1.6棟、建物焼損床面積68.7㎡、建物焼損表面積5.9㎡、林野火災面積0.5aとなっている。(表2-2)

表2-2 1日あたりの火災による損害

区 分	単 位	平成22年(A)	平成21年(B)	増減数(A-B)
出 火 件 数	件	2.2	2.6	0.4
損 害 額	千円	5,572	5,249	323
建 物 焼 損 棟 数	棟	1.6	1.9	0.3
建 物 焼 損 床 面 積	㎡	68.7	65.7	3.0
建 物 焼 損 表 面 積	㎡	5.9	7.5	1.6
林 野 焼 損 面 積	a	0.5	0.6	0.1

(2) 出火件数

ア 火災種別出火件数

出火件数を火災種別ごとで見ると、建物火災は構成比52.0%で最も高い比率を占めており、次いでその他の火災(堤防・河川敷・空き地等の枯れ草等の火災)、車両火災、林野火災(原野・牧野・天然林・人工林の火災)の順となっている。

前年構成比と比べると、建物火災が増加し、林野火災、車両火災、その他火災が減少した。(表2-3)

表2-3 火災種別出火件数の構成比

単位:件、%

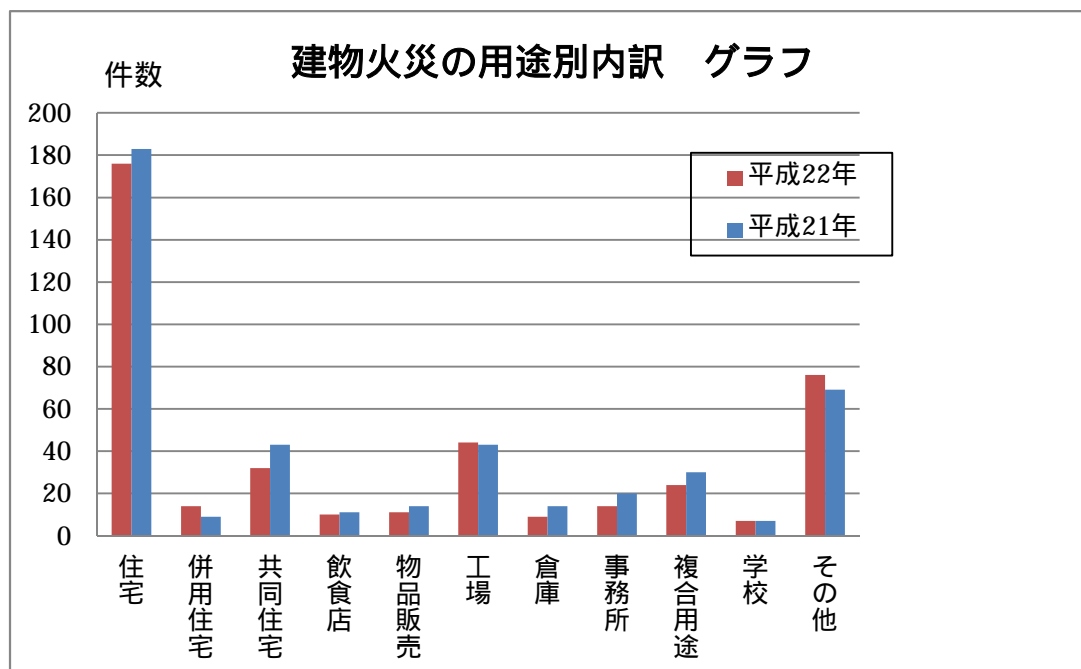
	平成22年		平成21年	
	出火件数	構成比	出火件数	構成比
建 物 火 災	417	52.0	443	46.9
林 野 火 災	35	4.4	54	5.7
車 両 火 災	95	11.8	119	12.6
船 舶 火 災	0	0.0	0	0.0
そ の 他 の 火 災	255	31.8	329	34.8
計	802	100.0	945	100.0

イ 建物火災の用途別内訳

建物火災の出火件数を建物の用途別で見ると、住宅が176件(42.2%)、併用住宅が14件(3.4%)、共同住宅が32件(7.7%)発生しており、これらを合わせると53.3%となり、建物火災全体の半数強を占めている。件数順では次いで工場、複合用途(一つの事務所で2種以上の異なった事業を兼ねて行っている等)、事務所の順となっている。(表2-4)

表 2 - 4 建物火災の用途別内訳

区 分		住宅	併用住宅	共同住宅	飲食店	物品販売	工場	倉庫	事務所	複合用途	学校	その他	合計
平成22年	件数	176	14	32	10	11	44	9	14	24	7	76	417
	構成比	42.2	3.4	7.7	2.4	2.6	10.6	2.2	3.4	5.8	1.7	18.2	100.0
平成21年	件数	183	9	43	11	14	43	14	20	30	7	69	443
	構成比	41.3	2.0	9.7	2.5	3.2	9.7	3.2	4.5	6.8	1.6	15.6	100.0



ウ 季節別出火件数

出火数を季節別にみると、4月～6月が240件（29.9%）と最も多く発生しており、次いで7月～9月197件（24.6%）、10月～12月195件（24.3%）、1月～3月170件（21.2%）の順となっている。

前年に比べると、1月～3月、4月～6月の比率は減少しているが、7月～9月、10月～12月の比率は増加している。（表2-5）

表 2 - 5 季節別出火状況

区 分		1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	合計
平成22年	出火件数	170	240	197	195	802
	構成比	21.2	29.9	24.6	24.3	100.0
平成21年	出火件数	238	316	197	194	945
	構成比	25.2	33.4	20.9	20.5	100.0

(3) 出火原因

出火件数を出火原因別に見ると、たばこによる火災が72件（9.0%）で1位となっている。続いて、たき火66件（8.2%）、放火の疑い58件（7.2%）、こんろ55件（6.9%）、放火51件（6.4%）の順となっている。

昨年と比べると、配線器具のみ12件（171.4%）増加している。（表2-6）

表 2 - 6 出火原因別の出火件数と出火原因比率

	平成 2 2 年 (A)			平成 2 1 年 (B)			増減 (C) A - B	増減率 (C / B) * 100
	順位	件数	構成比	順位	件数	構成比		
たばこ	1	72	9.0	2	82	8.7	10	12.2
たき火	2	66	8.2	2	82	8.7	16	19.5
放火の疑い	2	58	7.2	4	77	8.1	19	24.7
こんろ	4	55	6.9	5	75	7.9	20	26.7
放火	5	51	6.4	1	108	11.4	57	52.8
火遊び	6	28	3.5	6	35	3.7	7	20.0
ストーブ	7	25	3.1	7	26	2.8	1	3.8
電灯電話等の配線	8	22	2.7	9	23	2.4	1	4.3
火入れ	8	20	2.5	8	25	2.6	5	20.0
配線器具	10	19	2.4	10	7	0.7	12	171.4
その他		228	28.4		229	24.2	1	0.4
不明(調査中を含む)		158	19.7		176	18.6	18	10.2
計		802	100.0		945	100.0	143	15.1

(4) 損 害 額

平成 2 2 年中の火災による損害額は、20 億 3,368 万 8 千円で、前年に比べ 1 億 1,796 万 1 千円増加しており、1 件あたりの損害額も 253 万 6 千円と、前年に比べ 50 万 9 千円増加した。

火災種別ごとの損害額は、建物火災によるものがほとんどで全体の 95.2% を占めている。次いで、車両火災 (4.0%)、その他火災 (0.7%) の順となっている。

火災種別ごとに 1 件あたりの損害額を前年と比べると、建物火災 62 万 4 千円、車両火災 40 万 2 千円、林野火災 3 万 1 千円増加し、その他火災 16 万 6 千円、爆発 9 万 9 千円減少している。(表 2 - 7)

表 2 - 7 火災種別損害額

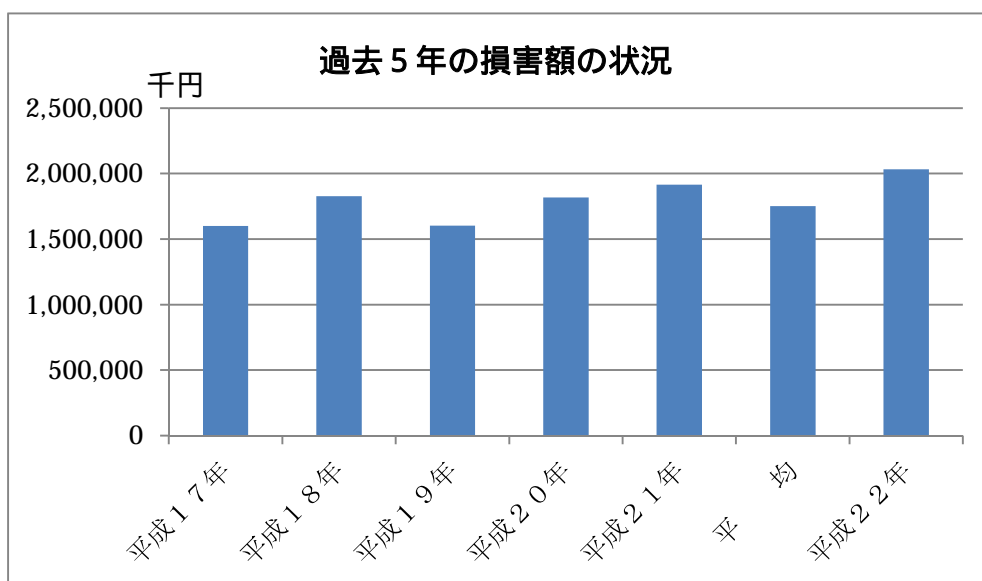
(単位 : 千円)

	平成 2 2 年			平成 2 1 年			増 減	
	損害額	1 件あたり損害額	構成比	損害額	1 件あたり損害額	構成比	1 件あたり損害額	率
建物火災	1,935,694	4,642	95.2	1,780,102	4,018	92.9	624	15.5
林野火災	1,476	42	0.1	599	11	0.1 以下	31	280.2
車両火災	81,456	857	4.0	54,143	455	2.8	402	88.5
その他火災	14,443	57	0.7	73,086	222	3.8	166	74.5
爆 発	619	310	0.1 以下	7,797	1,300	0.4	990	76.2
計	2,033,688	2,536	100.0	1,915,727	2,027	100.0	509	25.1

次に、平成 2 2 年中の火災による損害額を過去 5 年間の平均損害額と比べると、総額、建物火災、林野火災、車両火災は平均を上回っており、その他火災及び爆発は平均を下回っている。(表 2 - 8)

表 2 - 8 過去 5 年間の損害額の状況

	建物火災	林野火災	車両火災	その他火災	爆発	総額
平成 1 7 年	1,491,221	2,791	56,489	36,575	12,853	1,599,929
平成 1 8 年	1,596,068	959	67,373	14,010	148,436	1,826,846
平成 1 9 年	1,540,591	1,261	42,795	18,785	0	1,603,432
平成 2 0 年	1,706,382	104	60,975	49,846	50	1,817,357
平成 2 1 年	1,780,102	599	54,143	73,086	7,797	1,915,727
平均	1,622,873	1,143	56,355	38,460	33,827	1,752,658
平成 2 2 年	1,935,694	1,476	81,456	14,443	619	2,033,688



(5) 火災による死者及び負傷者

平成 2 2 年中の火災による死者数は 3 0 人で、前年と同数。なお、放火自殺者を除いた死者は 2 3 人で、前年に比べ 5 人増加している。

また、負傷者は、1 0 7 人で、前年に比べ 7 人 (6 . 1 %) 減少している。

ア 火災種別ごとの死者数

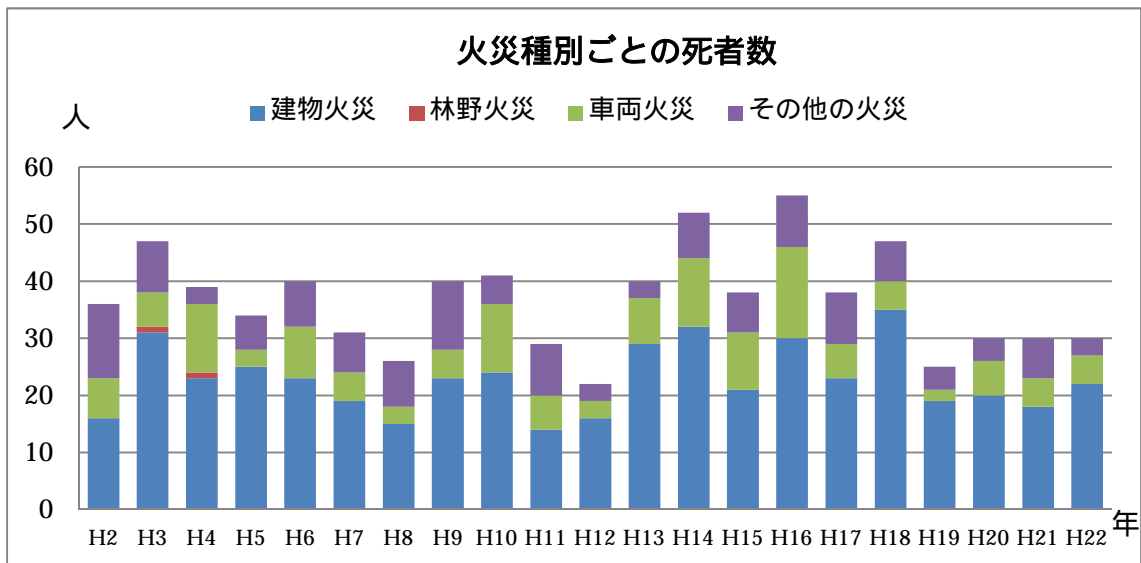
前年の死者と比べると、建物火災が 4 人増加しており、その他火災が 4 人減少している。過去 2 0 年の平均と比べると、すべての火災が平均を下回った。(表 2 - 9)

2 - 9 火災種別ごとの死者数

区分	H2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
建物火災	16	31	23	25	23	19	15	23	24	14
林野火災	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
車両火災	7	6	12	3	9	5	3	5	12	6
その他の火災	13	9	3	6	8	7	8	12	5	9
計	36	47	39	34	40	31	26	40	41	29

区 分	H12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
建 物 火 災	16	29	32	21	30	23	35	19	20	18
林 野 火 災	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
車 両 火 災	3	8	12	10	16	6	5	2	6	5
その他の火災	3	3	8	7	9	9	7	4	4	7
計	22	40	52	38	55	38	47	25	30	30

区 分	平均	H22
建 物 火 災	22.8	22
林 野 火 災	0.1	0
車 両 火 災	7.1	5
その他の火災	7.1	3
計	37.0	30



イ 火災種別ごとの負傷者

火災種別ごとの負傷者は、建物火災によるものが84人で、負傷者総数の78.5%を占めている。次いでその他火災14人(13.1%)、車両火災8人(7.5%)の順となっている。

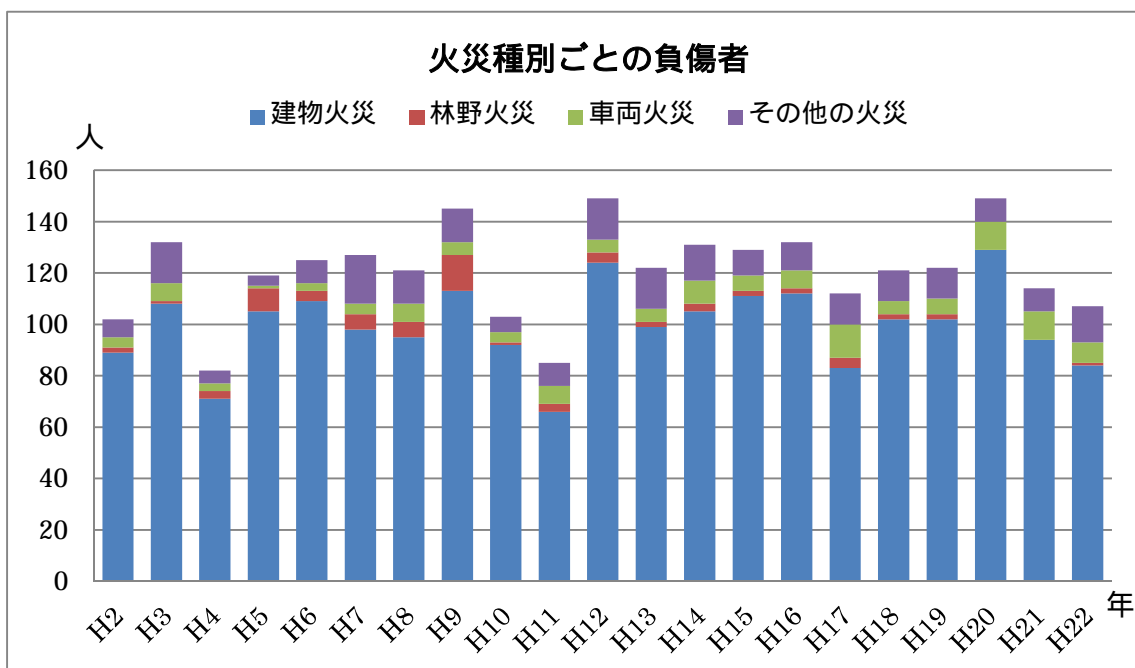
前年の負傷者と比べると、全体で7人減少しており、火災種別ごとに見ると、建物火災10人、車両火災3人減少しており、林野火災1人、その他火災5人増加している。過去20年間の平均と比べると、車両火災、その他火災が平均を上回っており、建物火災、林野火災が平均を下回っている。(表2-10)

表2-10 火災種別ごとの負傷者

区 分	H2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
建 物 火 災	89	108	71	105	109	98	95	113	113	66
林 野 火 災	2	1	3	9	4	6	6	14	92	3
車 両 火 災	4	7	3	1	3	4	7	5	1	7
その他の火災	7	16	5	4	9	19	13	13	4	9
計	102	132	82	119	125	127	121	145	6	85

区 分	H12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
建 物 火 災	124	99	105	111	112	83	102	102	129	94
林 野 火 災	4	2	3	2	2	4	2	2	0	0
車 両 火 災	5	5	9	6	7	13	5	6	11	11
その他の火災	16	16	14	10	11	12	12	12	9	9
計	149	122	131	129	132	112	121	122	149	114

区 分	平均	H22
建 物 火 災	100.4	84
林 野 火 災	3.5	1
車 両 火 災	6.2	8
その他の火災	11.1	14
計	121.1	107



ウ 火災による死者の生じた原因

死者の生じた原因は逃げ遅れ・放火自殺が各7人(各23.3%)、着衣着火2人(6.7%)の順となっている。(表2-11)

表2-11 火災による死者の生じた原因

単位：人・%

区 分	17年	18年	19年	20年	21年	平均	22年	構成比
逃 げ 遅 れ	13	24	11	15	8	14.2	7	23.3
出 火 後 再 進 入	0	0	0	0	1	0.2	1	3.3
着 衣 着 火	5	5	2	3	2	3.4	2	6.7
放 火 自 殺	13	8	8	8	12	9.8	7	23.3
その他(不明・調査中)	7	10	4	4	7	6.4	13	43.3
計	38	47	25	30	30	34.0	30	100.0

エ 年齢別の死者数

年齢別の火災による死者は、65歳以上が24人(80.0%)と多く、次いで6

歳から64歳が6人(20.0%)の順となっている。(表2-12)

表2-12 年齢別の死者数

単位：人・%

区 分	17年	18年	19年	20年	21年	平均	22年	構成比
0歳～5歳	0	1	0	0	0	0.2	0	0.0
6歳～64歳	20	20	11	11	12	14.8	6	20.0
65歳以上	18	26	13	13	18	17.6	24	80.0
不 明	0	0	1	1	0	0.4	0	0.0
計	38	47	25	25	30	33.0	30	100.0

オ 火災による死者の生じた原因と死者の年齢別の関係

死者の生じた原因と死者の年齢別の関係を見ると、6歳から64歳は放火自殺、65歳以上は逃げ遅れが最も多くなっている。(表2-13)

表2-13 火災による死者の生じた原因と死者の年齢別の関係

単位：人

区分	0歳～5歳	6歳～64歳	65歳以上	不明	計
逃 げ 遅 れ	0	1	6	0	7
出 火 後 再 進 入	0	0	1	0	1
着 衣 着 火	0	0	2	0	2
放 火 自 殺	0	3	4	0	7
その他(不明・調査中)	0	2	11	0	13
計	0	6	24	0	30

カ 死因別の状況

死因別の火災による死者数は、火傷13人(43.3%)が最も多く、次いで一酸化炭素中毒・窒息7人(23.3%)、自殺6人(20.0%)となっている。(表2-14)

表2-14 死因別の状況

単位：人・%

区 分	17年	18年	19年	20年	21年	平均	22年	構成比
一酸化炭素中毒・窒息	11	12	4	8	9	8.8	7	23.3
火 傷	8	24	12	11	5	12.0	13	43.3
骨 折 ・ 打 撲 等	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
自 殺	13	8	8	8	12	9.8	6	20.0
そ の 他	2	0	1	2	2	1.4	2	6.7
不 明	4	3	0	1	2	2.0	2	6.7
計	38	47	25	30	30	34.0	30	100.0

キ 死者の男女別の状況

男女の火災による死者数は、男性18人(60.0%)、女性12人(40.0%)となっている。(表2-15)

表2-15 火災による男女別状況

単位：人・() 構成比%

区 分	17年	18年	19年	20年	21年	22年
男 性	25(65.8)	31(66.0)	14(56.0)	16(53.3)	18(60.0)	18(60.0)
女 性	13(34.2)	16(34.0)	11(44.0)	14(46.7)	12(40.0)	12(40.0)
計	38	47	25	30	30	30

(6) 過去 2 0 年間の火災種別出火件数の推移

平成 2 2 年の出火件数は 8 0 2 件で、過去 2 0 年間の平均出火件数 1, 0 5 4 件と比較すると、2 5 2 件少なくなっている。

火災種別ごとに見ると、建物火災は 4 1 7 件と過去 2 0 年間で 1 番目、林野火災は 3 5 件で 4 番目、車両火災は 9 5 件で 2 番目、その他火災は 2 5 5 件で 6 番目に少なく、平均を下回っている。(表 2 - 16)

表 2 - 16 過去 2 0 年間の火災種別出火件数の推移と平均

区 分	H2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
建物火災	543	551	572	602	607	547	566	567	532	496	539
林野火災	102	53	68	105	120	118	95	99	49	67	46
車両火災	114	106	102	93	118	142	128	138	161	144	144
船舶火災	0	0	0	1	0	1	2	1	0	0	0
その他の火災	288	236	248	319	490	399	409	324	244	239	295
計	1,047	946	990	1,120	1,335	1,207	1,200	1,129	986	946	1,024

区 分	H13	14	15	16	17	18	19	20	21	平均	22
建物火災	555	560	529	539	524	488	529	494	443	539	417
林野火災	63	49	27	48	46	30	49	34	54	66	35
車両火災	167	146	151	151	133	134	112	125	119	131	95
船舶火災	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の火災	375	357	235	314	266	337	332	299	329	317	255
計	1,160	1,112	942	1,052	969	989	1,022	952	945	1,054	802

